



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本冶金工業株式会社

コード番号 5480 URL <http://www.nyk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉森 一太

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 久保田 尚志

TEL 03-3273-3613

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	101,395	48.6	856	—	△275	—	△1,779	—
22年3月期第3四半期	68,227	△51.6	△4,733	—	△5,531	—	△8,668	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△14.38	—
22年3月期第3四半期	△70.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	148,519	41,914	27.9	334.82
22年3月期	142,934	44,005	30.4	351.03

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 41,417百万円 22年3月期 43,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

(参考) 配当予想の修正については、本日(平成23年2月8日)公表の「配当予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	36.6	1,900	—	500	—	△1,100	—	△8.89

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 123,973,338株 22年3月期 123,973,338株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 273,596株 22年3月期 269,330株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 123,701,802株 22年3月期3Q 123,728,863株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるステンレス特殊鋼業界は、第2四半期から引き続き国内需要が低迷する中で、高い成長を続ける中国や東南アジア諸国等の海外需要が牽引役となる展開となりました。なかでも高機能材分野は海外のプラント等の案件が具体化するなど、概ね堅調に推移いたしました。また一般材部門は、輸出市場における需要そのものは引き続き堅調だったものの、第3四半期以降急速に進行した円高により、採算の悪化を余儀なくされるところとなりました。

一方国内市場は、住宅投資や公共投資といった建設関連需要の低迷に加え、自動車の購買補助政策の終了や円高の急速な進行などにより、総じて弱含みの展開となりました。

他方、主原料であるニッケル相場は、第3四半期以降非鉄商品市場などへの投機的資金の流入につられて上昇の傾向をみせ、\$10/ポンド台後半から\$11/ポンド台前半を推移する動きとなりました。

このような経営環境の中で当社グループでは、第2四半期に引き続き市場規模の拡大が期待できる海外での販売活動を強化し、販売量を拡大していくとともに、原料相場に見合った販売価格の形成と製造コスト削減を主要施策として注力してまいりました。

これにより第3四半期累計期間の販売数量は、一般材分野は前年同期（平成22年3月期第3四半期累計期間）比で33.7%増を確保することができました。また、高機能材分野については、中国市場をはじめとする海外市場でのエネルギー環境分野を中心とするプロジェクトの活発化などにより前年同期比46.6%の大幅増となり、販売強化策が着実に成果に結びついてきております。

一方販売価格面では、価格優先の姿勢を崩すことなく受注活動を展開してまいりましたが、第3四半期以降のニッケル相場の上昇に対しては、原料の上昇分を一部転嫁できず、数量の拡大を十分に収益に反映させることができない結果となりました。

この結果、平成23年3月期第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は101,395百万円と前年同期比48.6%増の増収となり、これに加えて一部のコスト削減策が奏功したことで、第2四半期に引き続き営業利益は856百万円（前年同期比5,589百万円増）の黒字を計上することができました。しかしながら経常利益については、前年同期比大幅な改善を見たものの、原料高騰分の販売価格への転嫁遅れなどが響き△275百万円（前年同期比5,256百万円増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益につきましては、一部繰延税金資産の回収可能性見直しや特別補修関連費用を計上したことにより△1,779百万円（前年同期比6,889百万円増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、148,519百万円となり、前連結会計年度末比5,584百万円の増加となりました。これはいずれも流動資産の増加であり、主として販売数量の回復による売掛債権の増加（2,833百万円）と、生産活動の活発化による原材料、仕掛品等の棚卸資産の増加（6,889百万円）によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、106,605百万円となり、前連結会計年度末比7,676百万円の増加となりました。これは主として原材料等の調達増による仕入債務の増加（3,559百万円）、及び運転資金需要増による借入金の増加（3,196百万円）によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の額は41,914百万円となり、前連結会計年度末比2,091百万円減少しております。これにより自己資本比率は27.9%となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主として棚卸資産の増加により1,187百万円の支出となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資による支出を中心に1,773百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金の増加等により2,735百万円の収入となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前第3四半期連結会計期間末比844百万円減の6,659百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のステンレス特殊鋼業界を取り巻く環境は、中長期的には中国やインド、東南アジア諸国を中心とした新興国経済の成長に支えられて、海外市場における需要拡大の流れは当面続くと思われませんが、短期的にはインフレ抑制策によるその成長速度の鈍化が危ぶまれることや、近年顕著になった中国ステンレスメーカーの生産能力の急拡大が、今後の需給バランスに大きな影響を及ぼすことなど、懸念される事象も少なくありません。

また国内市場においても、急速に進行する円高や、景気刺激策の一巡と雇用の不安による一般消費の低迷など、不透明感は続くものと思われれます。

このような厳しい状況の中ではありますが、当社グループをあげて不断の合理化努力を継続するとともに、動きはじめた海外市場でのステンレス特殊鋼需要をさらに積極的に捕捉すること等により、平成22年10月29日に公表した業績予想の達成に向け、引き続き注力していく考えであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に対する影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は249百万円であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,700	7,330
受取手形及び売掛金	22,826	19,993
商品及び製品	8,299	6,592
仕掛品	14,696	12,226
原材料及び貯蔵品	9,830	7,118
その他	1,439	2,841
貸倒引当金	△582	△565
流動資産合計	63,208	55,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,812	15,443
機械装置及び運搬具（純額）	20,162	20,836
土地	40,186	40,198
その他（純額）	1,694	1,646
有形固定資産合計	76,854	78,123
無形固定資産		
投資その他の資産	1,511	1,738
投資有価証券	5,179	5,460
その他	1,848	2,148
貸倒引当金	△82	△69
投資その他の資産合計	6,946	7,539
固定資産合計	85,311	87,399
資産合計	148,519	142,934

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,165	17,606
短期借入金	26,512	25,668
1年内返済予定の長期借入金	7,381	6,373
未払法人税等	177	468
賞与引当金	389	849
その他	4,647	3,538
流動負債合計	60,271	54,502
固定負債		
長期借入金	29,164	27,821
退職給付引当金	9,448	9,296
環境対策引当金	121	439
その他	7,600	6,871
固定負債合計	46,334	44,427
負債合計	106,605	98,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,251	22,251
資本剰余金	7,492	7,492
利益剰余金	9,107	10,888
自己株式	△131	△130
株主資本合計	38,719	40,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	650	889
繰延ヘッジ損益	8	—
土地再評価差額金	2,061	2,059
為替換算調整勘定	△19	△25
評価・換算差額等合計	2,699	2,923
少数株主持分	497	581
純資産合計	41,914	44,005
負債純資産合計	148,519	142,934

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	68,227	101,395
売上原価	64,590	92,449
売上総利益	3,638	8,945
販売費及び一般管理費	8,371	8,090
営業利益又は営業損失(△)	△4,733	856
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	94	111
為替差益	130	—
その他	182	132
営業外収益合計	415	255
営業外費用		
支払利息	974	964
その他	239	422
営業外費用合計	1,213	1,385
経常損失(△)	△5,531	△275
特別利益		
固定資産売却益	3	9
投資有価証券売却益	—	36
貸倒引当金戻入額	72	—
環境対策引当金戻入額	—	27
その他	0	0
特別利益合計	75	72
特別損失		
固定資産除却損	85	—
投資有価証券評価損	3	14
減損損失	212	18
たな卸資産評価損	95	—
特別補修関連費用	—	122
その他	14	14
特別損失合計	410	168
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,866	△370
法人税等	2,785	1,350
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,721
少数株主利益	16	58
四半期純損失(△)	△8,668	△1,779

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,866	△370
減価償却費	4,288	4,157
賞与引当金の増減額(△は減少)	△540	△460
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18	152
受取利息及び受取配当金	△103	△123
支払利息	974	964
投資有価証券評価損益(△は益)	3	14
売上債権の増減額(△は増加)	△3	△2,833
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,028	△6,889
仕入債務の増減額(△は減少)	1,020	3,559
その他	283	1,961
小計	△955	131
利息及び配当金の受取額	110	123
利息の支払額	△708	△750
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,086	△691
営業活動によるキャッシュ・フロー	532	△1,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,819	△2,183
その他	△214	410
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,033	△1,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,604	819
長期借入れによる収入	14,200	5,790
長期借入金の返済による支出	△3,581	△3,439
配当金の支払額	△371	—
少数株主への配当金の支払額	△1	△62
割賦未払金の増加による収入	1,726	—
割賦債務の返済による支出	△58	△222
その他	△82	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,230	2,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△301	△211
現金及び現金同等物の期首残高	7,803	6,870
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,503	6,659

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

ステンレス鋼板及びその加工品セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	東南 アジア	欧州	大洋州	北米	中近東	その他の 地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,534	1,139	246	381	9	1,036	15,345
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	—	68,227
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.4	1.7	0.4	0.6	0.0	1.5	22.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア：中国、韓国、タイ、シンガポール、台湾等

欧州：ドイツ、イギリス、イタリア等

大洋州：オーストラリア、ニュージーランド等

北米：米国、カナダ等

中近東：サウジアラビア、UAE、クウェート、カタール等

その他の地域：エジプト、コロンビア等

〔セグメント情報〕

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。